

- 問1 為替相場が「円高」の方向に大きく変動した場合、日本国内の経済や生活にどのような影響を及ぼすと想定されますか。その背景を含めた説明として最も適切なものを選びなさい。 (2020年 和歌山公立入試 類似)
1. 日本円の買い注文が売り注文を上回ることによって発生し、海外から輸入する食料品や原油の価格が下がるため、家計の負担が軽減される。
 2. 日本円を売りたいという需要が高まることで発生し、日本製品の海外での販売価格が下がるため、輸出企業の利益が増大する。
 3. 日本国内の物価が上昇する背景となり、海外旅行に必要な日本円の額が増えるため、海外旅行者数が減少する。
 4. 政府が通貨供給量を大幅に増やすことで発生し、国内の現金が余るため、銀行の預金利息が大幅に上昇する。
-
- 問2 ある年の天候や海流の影響でイワシが記録的な大漁となり、市場に供給される量が大幅に増加したとする。消費者の需要量に変化がないと仮定した場合、市場ではどのような現象が起き、価格はどのように考えられるか。 (2015年 千葉県公立入試 類似)
1. 供給量が需要量を上回る「超過供給」の状態になり、価格が下落する
 2. 供給量が需要量を下回る「超過需要」の状態になり、価格が上昇する
 3. 需要量が供給量を上回る「超過需要」の状態になり、価格が上昇する
 4. 需要量が供給量を下回る「超過供給」の状態になり、価格が上昇する
-
- 問3 現代の消費生活における「売買契約」の仕組みについて、法的な観点から正しく説明しているものはどれですか。 (2023年 山口公立入試 類似)
1. 代金の支払いと商品の受け渡しと同時に終わらない限り、契約は無効である
 2. 消費者が商品を手にとって購入を検討し始めた段階で、契約は自動的に成立する
 3. 購入希望者の申し込みに対して店側が承諾し、互いの意思が一致した段階で契約が成立する
 4. レジで領収書やレシートが発行されるまでは、法的な契約としての効力は生じない
-
- 問4 消費者の権利を保護するための日本の制度や法律に関する説明として、製造物責任法 (PL法) に該当するものはどれですか。 (2023年 佐賀公立入試 類似)
1. 製品そのものの不備によって被害が出た場合、製造者に損害を補償させる。
 2. 訪問販売などで契約した後、一定期間内であれば無条件で契約を解除できる。
 3. 業者の嘘の説明や強引な勧誘によって結ばれた契約を、後から取り消せる。
 4. 消費者の権利を尊重し、国や自治体、企業が果たすべき責務を明確に定めている。
-
- 問5 銀行や空港の両替所では、円・ドル・ユーロといった各国の通貨記号とともに、それらを交換するための数値が表示されています。この数値が「1ドル=100円」から「1ドル=150円」に変化した際の影響として、正しいものはどれですか。 (2025年 長野公立入試 類似)
1. 円の価値が下がった「円安」の状態であり、日本の輸出企業にとって有利に働く。
 2. 円の価値が上がった「円高」の状態であり、日本の輸出企業にとって有利に働く。
 3. 円の価値が下がった「円安」の状態であり、海外から原材料を輸入する企業にとって有利に働く。
 4. 円の価値が上がった「円高」の状態であり、日本を訪れる外国人観光客の買い物にとって有利に働く。
-
- 問6 為替相場が1ドル=100円から1ドル=95円に変動し、円の価値がドルに対して高くなった。このような「円高」が日本の経済に与える影響として、最も適切な記述はどれか。 (2019年 佐賀公立入試 類似)
1. 海外から輸入する小麦や原油などの価格が円換算で安くなるため、日本国内の物価の安定に寄与する。
 2. 日本製の自動車をアメリカで販売する際の現地価格が安くなるため、輸出が促進される。
 3. 日本の企業が海外に工場を建てる際、円安の時よりも多くの円資金が必要になる。
 4. 海外からの旅行者が日本を訪れた際、本国通貨を円に替えるとより多くの円が手に入るため、インバウンド消費が拡大する。
-
- 問7 消費生活の課題に関する学習レポートにおいて、消費税がもつ「逆進性」という性質が取り上げられています。この逆進性の説明として正しいものはどれですか。 (2026年 群馬公立入試 類似)
1. 所得が低い人ほど、所得に対する税負担の割合が相対的に重くなってしまふ性質
 2. 所得が高い人ほど高い税率を適用し、所得の再分配を促す性質
 3. 商品の価格が上がると消費者の購入意欲が減退し、結果として税収が減少する性質
 4. 景気が悪化した際に税率を自動的に下げることによって、消費を刺激しようとする性質
-
- 問8 携帯電話の市場のように、少数の企業によって契約数の大部分が占められている市場を「寡占市場」と呼びます。このような市場において、企業間の競争が弱まることで、需要が変化しても価格が下がりにくくなる現象を何といいますか。 (2026年 愛媛公立入試 類似)
1. 価格の下方硬直性
 2. 均衡価格の自動調節
 3. 独占禁止法による制限
 4. 公共料金の公益性
-
- 問9 少数の大企業が市場の大部分を占める「寡占」の状態にある市場において、新たに多くの企業が参入し、企業間の「競争」が激しくなった場合に予想される、製品価格の変化と市場の状況について説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2019年 長野県公立入試 類似)
1. 企業が互いに価格を調整し、独占禁止法の適用を免れながら価格を高く維持する。
 2. 生産コストが上昇するため、企業は利益を確保しようとして価格を大幅に引き上げる。
 3. より多くの顧客を獲得しようとする企業間の争いにより、製品の価格が低下する。
 4. 政府が介入して公定価格を設定するため、市場競争に関わらず価格は一定になる。
-
- 問10 公共料金が、市場における需要と供給の関係に基づく自由な価格決定に完全に任せられず、行政の関与によって決定または認可される目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2026年 島根公立入試 類似)
1. 景気が悪化した際に、政府が特定の企業の利益を補償して倒産を防ぐため
 2. 独占が生じやすい事業において、企業が不当な利益を得るために高い料金を設定することを防ぎ、生活の安定を図るため
 3. すべての国民の所得を平等にするために、所得の高い世帯から高い料金を徴収して社会保障に充てるため
 4. 自由競争を促進し、多くの企業を市場に参入させることで、サービスの質を向上させるため
-
- 問11 経済の状態を説明した次の文章の下線部にあてはまる語句として正しいものを、あとの中から選びなさい。「好景気の時などに、商品に対する需要が供給を上回り、物価が継続的に上昇することがある。このとき、相対的に貨幣の価値は下がっており、この状態を【 】という。」 (2023年 京都公立入試 類似)
1. インフレーション
 2. デフレーション
 3. 円高
 4. 所得倍増
-
- 問12 独占禁止法に基づく「公正な競争」を維持するための仕組みについて、公正取引委員会の役割や性質を説明したものととして最も適切なものはどれか。 (2021年 岐阜公立入試 類似)
1. 内閣から独立して職権を行使し、カルテルや入札談合などの不正がないか厳しく監視する。
 2. 経済産業省の内部組織として、新しい産業の育成や企業の海外進出を強力に支援する。
 3. 消費者の被害を救済するために、クーリング・オフ制度の運用や悪質な勧誘の取り締まりを専門に行う。
 4. 景気対策として公共事業の予算配分を決定し、特定の企業に優先的に仕事を発注する権限を持つ。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 日本円の買い注文が売り注文を上回ること で発生し、海外から輸入する食料品や原油の価 格が下がるため、家計の負担が軽減される。	「円高」は、外国為替市場において日本円に対する需要が高まり（買い注文が増える）、他国 通貨に対して円の価値が上がる現象です。円高になると、同じ日本円でより多くの外国製品を 購入できるようになるため、輸入製品の価格が安くなり、消費者物価の安定や家計の負担軽減 につながるといったメリットがあります。
問2	答え 1 供給量が需要を上回る「超過供給」の状態 になり、価格が下落する	大漁によって供給量が需要を上回ると、商品は売れ残るため、売り手は価格を下げてでも売ろ うとする。この状態を「超過供給」と呼び、価格は下落する。供給曲線が右側（供給増の方向 ）へ移動した際、需要に変化がなければ、新しい均衡点はより低い価格水準で決定されること になる。
問3	答え 3 購入希望者の申し込みに対して店側が承諾し 、互いの意思が一致した段階で契約が成立す る	契約は、当事者同士の「意思表示」が合致することによって成立するのが原則です。これを「 諾成契約」と呼び、必ずしも書面の作成や、金銭の支払いを成立の条件とはしません。日常生 活の買い物においても、店員との間で「買います」「わかりました」という合意がなされた瞬 間に、法的な権利と義務が発生します。
問4	答え 1 製品そのものの不備によって被害が出た場合 、製造者に損害を補償させる。	製造物責任法は、契約のやり取りではなく「製品の安全性」に焦点を当てた法律です。選択肢 にある「一定期間内の無条件解除」はクーリング・オフ制度、「不当な勧誘による契約の取り 消し」は消費者契約法、「国や企業の責務を定めた基本理念」は消費者基本法の内容であり、 これらと区別して理解することが重要です。
問5	答え 1 円の価値が下がった「円安」の状態であり、 日本の輸出企業にとって有利に働く。	1ドルを得るために必要な日本円が100円から150円に増えることは、ドルに対して円の価値 が相対的に低くなったことを意味するため「円安」と呼びます。円安になると、海外での日本 製品の価格が安くなり、輸出の数量が増えたり、外貨で得た利益を円に換算した際の金額が大 きくなったりするため、輸出産業には追い風となります。
問6	答え 1 海外から輸入する小麦や原油などの価格が円 換算で安くなるため、日本国内の物価の安定 に寄与する。	1ドル=95円になる円高の状況では、1ドルの商品を輸入するために必要な円が100円から95 円に減ります。これにより、輸入に頼っているエネルギー資源や食料品の価格が下がり、国内 の物価高を抑えるメリットがあります。一方で、輸出製品は現地価格を上げざるを得なくなる ため、輸出企業には不利な状況となります。
問7	答え 1 所得が低い人ほど、所得に対する税負担の割 合が相対的に重くなってしまいう性質	消費税は、所得の額に関わらず一律の税率が適用されます。そのため、食料品などの生活必需 品にかかる税負担は、所得の低い家庭ほど家計に占める割合が大きくなります。この現象を逆 進性と呼び、所得が高いほど税率が上がる「累進課税制度」とは反対の性質を持っています。 この負担を和らげるために、日本では一部の物品に軽減税率が導入されています。
問8	答え 1 価格の下方硬直性	自由な市場経済では、需要と供給のバランスによって価格が上下するのが一般的ですが、少数 の大企業が市場を支配する寡占状態では、企業が互いの動向をうかがうようになります。その 結果、生産コストが下がったり需要が減ったりしても、一度決まった価格が下がりにくくなる 「価格の下方硬直性」という性質が現れます。これにより、消費者が市場競争による価格低下 の恩恵を受けにくくなるのが課題となります。
問9	答え 3 より多くの顧客を獲得しようとする企業間の 争いにより、製品の価格が低下する。	市場を支配する企業が少数である「寡占」の状態では、価格が下がりにくい傾向があります。 しかし、新規参入企業が増えて市場シェアを奪い合う「競争」が活発になると、各企業は自社 製品を選んでもらうために価格を下げる努力を行います。この市場メカニズムが働くことで、 消費者にとってはより安価な価格で製品が提供されるようになります。
問10	答え 2 独占が生じやすい事業において、企業が不当 な利益を得るために高い料金を設定すること を防ぎ、生活の安定を図るため	水道や鉄道といった公共性の高いサービスは、巨額の設備投資が必要なため市場が独占状態に なりやすく、企業が利益を優先して自由に価格を決めると、国民が適切な料金でサービスを受 けられなくなる恐れがあります。そのため、公共料金として国や地方公共団体が決定や認可に 関与し、価格を適切に抑えることで国民生活を保護しています。
問11	答え 1 インフレーション	物価が上がると、同じ金額の貨幣で買える商品の量が減るため、貨幣の価値は実質的に 低下します。この「物価上昇・貨幣価値の下落」が同時に起こる経済状態をインフレーション と呼びます。景気が良い局面で発生しやすい現象です。
問12	答え 1 内閣から独立して職権を行使し、カルテルや 入札談合などの不正がないか厳しく監視する 。	公正取引委員会は、政治的な影響を受けることなく中立・公正な立場を維持するため、他の省 庁から独立して職務を行う「行政委員会」としての性質を持っています。複数の企業が価格を 協定するカルテルや、公共工事などの入札で事前に落札者を決める談合などの違反行為に対 して、排除措置命令や課徴金の納付命令を出すことで、市場のルールを守っています。